

### すこやか福祉センターの有効活用を図れ

中野区議会民主党議員団

酒井 たくや



①すこやか福祉センターは、子育てから高齢者の保健福祉をワンストップ窓口でできる。業務が広範であるので、有効に機能するよう業務の整理を行い、最前線の区民の声を吸い上げ、本庁での施策づくりに生かす体制構築が必要では。②施設の認知度が低く、エリアの広範さが課題では。

#### 区民活動センターを問う

①区民活動センター運営指針では、運営委員会事務局員の契約更新の上限を3年としている。運営委員会から雇用問題について多くの声がある中、区は方策を講じるべきでは。②災害時に円滑な対応ができるよう、地元在住の避難所班長

・副班長が地域行事に参加するなど、より地域と触れあう機会を設けるべきでは。区長 ①指針に定めた趣旨の理解に努めていく。

②地域住民と接する機会を増やし連携を深め、発災時に対応できるよう取り組みを強化し対応していく。

要保護者の適正な保護や不正受給の防止のため、区は国の全額補助による「セー

①一定規模以上の施設を建設する事業者に対し、避難所の機能を一時代替したり、避難所に向かうことが困難な区民が一時滞在する機能を建物内に確保することを義務化・条例化しては。②消防署で使い方の訓練を行っているスタンドパイプの導入・活用を検討しては。区長 ①一律に求めることは難しいが、震災時にいかに有効活用するかは重要な課題と認識しており、運用中の条例規定を一部緩

### 震災・防災対策を充実させ安全・安心なまちづくりを

公明党議員団

小林 ぜんいち



和することについても検討したい。②東京消防庁と相談しながら、どのように活用できるか検討したい。

中野らしい街並みの整ったまちづくりを推進せよ

①斜線制限などネットワークとなる問題を、インセンティブを付与するなど活用しやすく改善し、街並み誘導地区計画などを導入しては。区長 ①耐震補強工事に関わるト

区報などで周知徹底しては。区長 ①地区の状況も勘案し、活用について検討したい。②区登録施工者の一層の周知と注意啓発に向け、方策の検討や専門家団体との連携強化に取り組む生活保護受給者に対し

①一人一人の課題に合った就業意欲を喚起するよう支援を展開すべきでは。②就業訓練から再就職までを一貫して支援する専門員を設ける制度を確立しては。区長 ①就業支援員やケースワーカーなどが連携し、本人に合った支援を行っており、今後も就業意欲

を喚起する支援を行う。②就業支援に関わりある部署とも情報共有を図り、どう支援できるか、検討したい。地域支えあいの推進を

①地域に提供されている2つの名簿、「見守り対象者名簿」「要援護者名簿」がお互いに活かされるよう、活用方法を明確にし、連携すべきでは。②名簿活用

①中野区の特別区民税は、納税者1人当たりの平均所得の減や納税義務者の減少により下がっている。また、区民の平均所得は373万7千円で、特別区平均の410万8千円と差が開いている。この点をどう分析するか。②経常収支比率は93%、公債費比率は15.2%と上昇している。企業会計的手法による分析ではどう見るか。③歳入が減少する一方、用地取得費や整備費など資金が必要な行政需要は増える。持続可能な区政を実現

### 中野区地域防災計画第39次修正に地域の声を反映せよ

みんなの党

石川 直行



地域団体の推薦による委員などで構成される中野区防災対策連絡協議会を開催し、計画の修正に地域の声を反映させてはどうか。

区長 これまでと同様地域の声を反映させたい。

現中野中学校の跡地活用は跡地活用について、区民が集い、学び、楽しみ、遊べる場として考えているか。

区長 最適な施設配置の検討を行い、考えたい。



### ぶれることのない教育委員会の体制づくりを

自由民主党議員団

高橋 ちあき



教育委員会は時々の政治権力の所在や、政局の動向によることなく、教育に対してぶれない体制や姿勢を持つことが必要と考える。

教育長 子どもたちの健康やかな成長は区民の願いであり、教育委員会としては「いじめは絶対に許さない」という確固たる姿勢で未然防止、早期発見・対応に努めてきた。今後も教育委員会、保護者、地域が一体となり、子どもたちのために教育施策を更に充実し、

いじめを含むさまざまな課題の解決に取り組んでいく。母子救護所の設置を進めよ

大規模災害発生時の避難所生活では、乳幼児と保護者、妊産婦は「災害弱者」として、特段の配慮が必要である。他区では区内の大学と協定を結び母子救護所の整備を決めた。中野区も前向きに取り組むべきでは。

区長 他区の事例を研究し、同様の協定が締結できるか検討していきたい。

### 岩井臨海学園を復活せよ

今年度、宿泊事業が相次いで廃止されたが、どんなに厳しい意見があっても「これだけは続けていく大切な事業」と自信を持って施策を進める教育委員会であるべきと考える。①希望する子どもだけでなく、ほぼ全員が参加できる岩井臨海学園を復活すべきでは。②中学2年生の移動教室の廃止について考えを伺う。

教育長 ①新学習指導要領に定められた「生きる力」の育成などは、さまざまな学校活動の工夫により目標を達成できているという考えから、今後の臨海学園の実施は考えていない。②職

場体験やボランティア活動など、地域における体験活動が充実してきていること、また、新学習指導要領による授業時数確保の課題などを総合的に勘案し廃止した。区歌の制定を急げ

区が行う事業やセレモニーなどにおいて、区民が共感し一体感を高めるためにも区歌が必要である。早急に取り組むべきではないか。

区長 区民の代表や学識経験者、芸術関係者などによる検討の場を設置し、取り組みを進めていく。



### 中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひ、ご覧ください。

【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

町会・自治会を対象とした勉強会を行っており、今後はエリアを超えた情報交換の機会も作っていく。

### 平成23年度決算と今後の財政を問う

自由民主党議員団

伊藤 正信



①中野区の特別区民税は、納税者1人当たりの平均所得の減や納税義務者の減少により下がっている。また、区民の平均所得は373万7千円で、特別区平均の410万8千円と差が開いている。この点をどう分析するか。②経常収支比率は93%、公債費比率は15.2%と上昇している。企業会計的手法による分析ではどう見るか。③歳入が減少する一方、用地取得費や整備費など資金が必要な行政需要は増える。持続可能な区政を実現

するために計画的な積み立てと繰り入れを行う必要がある。今後の財政運営について区長の考えは。

区長 ①比較所得の低い20〜30歳代の納税義務者が約半数を占めていることにあると考える。②全体に貸借対照表では良くなっている。減価償却累計額の増加は、将来の負担につながるため注意していく。③中長期の財政見通しに立つた基金の活用を図り、持続可能な財政運営に努める。

(次頁に続く)